

2018年5月15日
在日米国商工会議所

米企業駐日代表ら、建設的な日米通商・経済対話の必要性を強調

在日米国商工会議所（ACCJ）は先週、会頭のサシン・N・シャーを筆頭とする代表団を派遣し、毎年恒例の「ワシントン D.C. ドアノック」を実施しました。今年の D.C. ドアノックでは、ACCJ に所属する米国企業の駐日代表らが政府高官や米国議会議員と面会し、米国産業界にとっての日本市場の重要性を訴えるとともに、日米間の建設的な通商・経済対話の必要性への理解を求めました。

3 日間の訪米中、ACCJ 代表団は国家安全保障会議、国家経済会議、通商製造業政策局、副大統領府、通商代表部、商務省、財務省、国務省のほか、在米日本大使館の高官と面談しました。また民主・共和両党の米国議会議員 20 名以上とも意見交換を行いました。

シャー会頭は次のように述べています。「日本は米国の安全保障、経済において不可欠なパートナーであり、米国企業にとって最も重要な市場のひとつです。日本における米国企業の成功は、米国の雇用創出や製品・サービスの対外輸出、さらには対米直接投資を大きく後押しすることになります」

さらにシャー会頭は次のように続けました。「ACCJ 代表団は、米国企業が今後も日本で事業を成長させ、米国における雇用、対米投資、対外輸出に対して具体的な経済効果をもたらしていくためには、積極的かつ建設的な日米対話が極めて重要であることに理解を求めました」

D.C. ドアノックでの面談において ACCJ 代表団は、通商分野における課題の解決に向け、民間の声も十分に考慮したかたちで、積極的な日米通商・経済対話を継続して実施していく必要性を強調しました。

以上

###

1804 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は 1000 社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および 会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 およそ 500 のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

本件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-7358；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。